

公立大学法人福知山公立大学令和7事業年度業務実績報告書に係る質問事項に対する回答

資料1

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
1	1	全体的に各所に出てくる「修得率」というのはどのような「率」なのでしょう か？学修アウトカムの一部という考え方 でしょうか？	「修得率」とは、当該科目を履修可能な学生数に占める単位修得者数の割合（単位修得者数／履修可能者数）を 指しています。「修得率」は学修アウトカムそのものを直接示す指標ではなく、その達成状況を把握するための 客観的な指標の一つとして活用しています。
2	3	情報学部では、地域経営学部のような⑤ 担任制度及び指導教員制度（計画番号2 に記載）は取らないということでしょう か？	情報学部においても、令和8年度からの新しいカリキュラムにおいて担任制度及び指導教員制度を導入していま す。 1年次及び2年次には、各学年にそれぞれ複数名（3名程度）の担任教員を配置しており、3年次及び4年次に おいては、各学生につき1名の指導教員（3・4年次必修科目「卒業研究Ⅰ～Ⅳ」の担当教員）を配置します。
3	10	①～④まで挙げてある具体例は地域経営 学部と大学院との協働による内容でしょ うか？	①～④の具体例は、すべて情報学部と大学院（地域情報学研究科）が連携して実施している地域協働型教育及び 研究活動です。
4	11	「適合度の検定」とは具体的にはどのよ うなものでしょうか？数値があるなら教 えて下さい。	「適合度の検定」とは、各科目の成績分布が、地域課題科目全体の成績分布と統計的に一致しているかどうかを 検証するために実施した χ^2 適合度検定です。 具体的には、地域課題科目全体の成績分布を期待分布とし、各科目の成績分布との差を検定しました。5%検定 ではp値が0.05以下の時に適合しているとは言えません。検定結果（p値）は次のとおりです。 【2020年度カリキュラム】 地域文化論：p =0.05以下 地域情報学Ⅰ：p =0.05以下 地域情報学Ⅱ：p =0.05以下 地域資源論：p =0.05以下 行政学入門：p =0.05以下 観光総論：p =0.05以下 地域産業論：p =0.05以下 地域防災論：p =0.05以下 地域ベンチャー育成論：p =0.05以下 観光情報学：p =0.05以下 地域福祉論：p =0.05以下 地域課題科目全体の成績分布と一致する科目はなく、科目ごとに差があることを確認しました。 【2024年度カリキュラム】 地域文化論：p=0.79 地域資源論：p=0.51 いずれも有意水準 $p > 0.05$ であったため、地域課題科目全体の成績分布との間に統計的に有意な差は認められ ず、各科目の成績分布は全体の傾向と整合していることを確認しました。

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
5	12	過去のインターンシップは充実していたが、現在はそれほどでもないという評価でしょうか？	令和7年度の計画に掲げておりました「事業所へのアプローチ」については、実施したセミナーの満足度が高く、一定の成果を収めたと評価しております。 また低学年次から社会や職業に触れる機会を提供するプラットフォームとして、本インターンシップは有効に機能しております。 一方で、学内インターンシップの参加学生数や事業所からのプログラム提供数は微減傾向にあります。この要因は、就職活動の早期化に伴い、選考に直結する企業主導のインターンシップへ学生の参加が移行しつつあることだと考えます。さらに、就職活動の長期化により企業側の受け入れ態勢維持が難しくなり、規模が縮小されたことも影響しております。こうした背景や状況を総合的に判断し、今回の自己評価といたしました。
6	13	「ゼミ制度」と「指導教員制度」は何が最も異なるのでしょうか？	ゼミ制度と指導教員制度の違いは、固定したグループとしての指導体制か、教員対学生の1対1の指導体制かという点です。1対1の指導体制とすることで、学生は自ら研究テーマを考え、その研究テーマに即した教員を指導教員に選び、その教員のもとで自身の研究を個別的に遂行することが可能となります。学生は「ゼミを選択する」のではなく、「自身の研究テーマを考えて、そのテーマの指導を受けるにふさわしい指導教員を選択する」というのが一番の違いです。
7	19	デジタルブックなどは、どの程度導入されておられるのでしょうか？	メディアセンターでは、過去を含め、電子書籍を導入した実績はありません。
8	24	大学院生に対するキャリアサポートの内容はしっかり書かれていますが、学部生に対するキャリアサポートプログラムはいかがでしょうか？	学部生に対するキャリアサポートについては、例年の内容をブラッシュアップし、効果的な実施に努めております。年度計画には大学院生に対する支援を掲げておりましたので、業務実績においては、その内容を記載しております。 令和7年度の学部生向けの取組みとしましては、例年実施している就活キックオフセミナーやキャリアガイダンス、各種セミナーに加え、就職情報サイト運営会社と連携し、学生の就活に係る交通費負担軽減を目的としたイベント会場までの往復無料バス運行を初めて実施しました。さらに京都府（北京都ジョブパーク）、近隣の市町と連携し、『業界・企業研究会in福知山公立大学』を例年通り開催しました。本イベントは学内で開催する最大規模のキャリアイベントであり、北近畿に事業所を構える企業や、業界を代表する大手企業、行政機関などに出展いただいております。これにより、学生と地域企業や事業所との接点を創出し、地域定着の一助や多様なキャリア形成の支援に努めております。
9	35	地域経営学部の目標は「テーマを探索する」になっていますが、上げられたテーマを今後、具体的にどのように活用していくのかについての記述があっても良いのではないのでしょうか？情報学部の内容は具体的な協働アクションが提案されています。	令和8事業年度より、地域経営学部と情報学部の教員が担当し、地域経営学部と情報学部の1年次の学生が同じクラスで共に学ぶ「地域協働演習」を開講しています。具体的に業務実績にあげた各研究テーマを同演習のなかで取り上げ、情報学を基盤とした地域協働型教育研究として、地域課題の解決に資する文理融合型の教育・研究を実践しています。

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
10	35	情報学部での取り組み（Fablabの活動、外部資金を活用した活動など）について、「当初計画を上回る成果と実績を挙げることができた」との記載があるが、当初計画と上回る成果の具体的な内容を示してください。※例えば数値目標を掲げたのであればその数値	年度計画では、教員の専門性を活かした地域研究の取り組みを支援し、地域協働研究を推進することを目標としていました。具体的な成果としては、地域イベントへの参加など、一般的な参加型の活動を想定していました。しかし、Fablabや3Dプリンタ出張講義での活動においては、高度な技術を有する工作機を用いた加工体験など、地域とものづくりの場を共有する取り組みを展開し、今後も本学の地域貢献の特徴となり得る成果を示すことができました。併せて、下記に示す多様な具体例を踏まえ、地域への貢献度は「質・量」とともに計画を上回る成果であったと評価しました。 ■公開講座 ・2025年11月：3Dプリンタ・レーザーカッターの基礎・実践講座を計2回実施。参加人数計26人。公開講座のアンケートでは、参加者の約9割から「非常に満足」との回答。 ■製作・地域産業支援 ・産業用高精度3Dプリンタを導入し、地域企業や個人事業者による試作・少量生産を支援。 ・綾部市の黒谷和紙製品について、製作用の型を3Dプリンタで製作し、商品開発・製造・販売につながる。 ・学生や教員の教育・研究に加え、3D CAD設計、部品試作、IoT機器製作等にも活用。 ■地域・教育機関との連携 ・福知山商工会議所主催のFabLab体験会において、地域の中小事業者を対象に3Dプリンタやレーザーカッターの活用紹介・加工体験を実施。 ・福知山産業フェアへの出展や、福知山青年会議所のものづくりワークショップにも協力。 ・高校への3Dプリンタ出張講義を2件実施した。このうち京都府立亀岡高校では、探究文理科1年生41人を対象に、3Dプリンタの原理、Fusion 360によるモデリング、造形までを指導。公開講座26人と亀岡高校41人の計67人が参加。 ■学生教育 ・3Dモデリングや造形成功率を高める設計方法の講習を行い、学生の自発的なものづくり活動を支援。 ・公開講座用のデジタルものづくり教材を作成し、学生アシスタントが機器操作や参加者支援に関わる実践的な教育環境を整備。
11	46	高校卒業者の就職状況と考察結果に関する報告書とはどのようなものなのか。	報告書（2026年3月12日執行会議に高大連携委員会から報告）の概要は以下のとおりです。 ・計画番号46では「北近畿地域の教育機関で育成した人材が、学校卒業後に地域の労働市場で活躍できるローカルキャリアを強化するために、高校、その他の機関と連携した協働事業」を行うとしています。 ・この計画を達成するために、京都府北部の高卒新規採用者の就職状況資料や、倉田副学長が京都府中丹広域振興局との共同研究「中丹地域におけるUターン者数等の分析研究」で得たデータ、労働社会学や教育社会学の最新研究成果を活用して、高卒者のローカルキャリアを強化するための課題発見に努めました。 ・ローカルキャリアを強化するために、高校やその他機関と連携した共同事業を行うことが、地域社会を安定的に発展させていくうえで極めて重要な意義を有していることが確認できたが、一方でこのような事業を実現するためには、産官学のアクターを動員する必要があることも明らかとなりました。
12	47	数値的には高い評価を受けているという自己評価なのになぜ「3」なのか。	社会ニーズに合わせてリカレント教育のテーマと開講時間帯を工夫し、受講者が多かったコースもあったが、全体としては順調に実施しているという範囲にとどまると考えているため「3」と自己評価しました。

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
13	70	施設・設備の老朽化対応として、「福知山公立大学インフラ長寿命計画」を掲げているが、長期的な視野に立ち、学舎等の新設を含めたキャンパス整備グランドデザインのような計画は策定しておられますか。また今後策定の予定はありますか？	2020年度に「キャンパスマスタープラン」を策定し、中長期的な施設整備計画、維持管理計画及び運用計画の方針を定めました。本学ではこれに基づき、「福知山公立大学インフラ長寿命計画」を立てています。 また、2023年度には「キャンパス整備構想」を策定し、中長期的な施設計画案及び短期施設計画案を検討しました。 これらのキャンパスマスタープラン、福知山公立大学インフラ長寿命計画、キャンパス整備構想をもとに、設立団体が策定する「知の拠点」整備構想を踏まえながら、設立団体及び本学で協議の上、今後の学舎等の新設などの施設整備を進めるものとしています。
14	75	ハラスメントの相談件数は公開情報ではありませんでしょうか？	ハラスメント相談に関する件数については、相談者等のプライバシー保護及び個別事案の特定防止の観点から、非公開としております。特に件数が少ない場合、事案が推測・特定されるおそれがあるためです。
15	76	ハラスメント研修が何回行われ、参加者が何人でしたでしょうか？また、メッセージの発信は年間で何回発信されたのでしょうか？	ハラスメント研修の実施回数は1回(9月11日実施)で、教職員の参加者は66名(80.3%)、非常勤職員を含む参加者は79名(61.0%)でした。 また、学内への啓発メッセージの発信は年間で1回(5月7日発信)です。
16	82	北近畿コラボスペースの交流会において、「地域の実質的な課題への対応力と大学の結びつきの広がりを実現した。」との記載があるが、具体的どのような活動が行われ、何人が参加し、何ををもって評価の尺度・根拠とされたのかを示してください。	北近畿コラボスペースでは、令和7年度に全体集会及び交流会を計3回実施しました。6月14日の全体集会には36人が参加し、ユニット及びS T L採択11団体による活動発表等を行いました。7月12日には福知山市社会福祉協議会との共催により交流会を開催し、約20人が参加しました。S T L採択4団体の活動紹介や福祉専門職とのワールドカフェを通じ、福祉分野の地域課題を共有しました。1月10日には与謝野町で農業をテーマとする交流会を開催し、約30人が参加しました。 評価の根拠としては、会員数が302人から402人へ、連携団体数が73団体から81団体へ増加したことに加え、交流会を契機とした具体的な連携が生まれたことを重視しました。例えば、社会福祉協議会との交流会を契機に、学生団体GrowSpiral、B型就労施設「あまづキッチン」、オリーブ農園「MAEDA OLIVE FARM」の3団体が連携し、京都北部信用金庫も協力のもと、オリーブフィナンシェプロジェクトを実施しました。同プロジェクトは、地域資源の活用や福祉施設の工賃向上をめざす商品開発・クラウドファンディングへ発展しました。以上のように、参加者数や会員・連携団体数の増加に加え、交流会を契機とした具体的な連携事業が生まれていることをもって、地域の実質的な課題への対応力と大学の結びつきの広がりを実証したものです。

質問No	年度計画番号	質問事項	大学からの回答
17	82	この項目はこれまでの実績を問うているものではなく、これまでの実績を踏まえていかに継続していくかというところが重要なので、実践してきたというのは中期計画に対する評価ではないでしょうか？	ご指摘のとおり、本項目は単なる実績の列挙ではなく、従来の連携事業を見直し、今後どのように継続的かつ実質的な連携へ発展させるかを評価する趣旨であると認識しています。 令和7年度は、福知山市からの委託事業である「NEXT産業創造プログラム」の最終年であったことで、5年間の総括を行いました。 そのうえで、次年度からの事業の在り方と体制を再検討し、財源確保と福知山市の予算査定を経て令和8年度から新しい枠組みでの実施が決まりました。 北近畿コラボスペースについては、従来の成果と課題を北近畿地域連携機構・業務会議で検証し、より実質的な連携ができる仕組みを模索しました。 そのなかで、外部からの呼びかけに応じて実施した交流会を契機に、学生団体と、B型就労施設、オリーブ農園が連携した「オリーブフィナンシェプロジェクト」が生まれ、商品開発やクラウドファンディングを実施しました。さらに本プロジェクトに共感した京都北都信用金庫から広報活動の協力を得られたことで大きく広がりました。 このことから、学生の主体的な取組みが地域団体・事業者・金融機関等の協力を得ながら広がり、実質的な地域課題の解決や新たな事業化につながりやすいという手ごたえを得たため、令和8年度の取組みの土台にすることにしました。 加えて、以下の事項を実施することを今後の方針として決定しました。 ①自治体と共同した交流会を継続しつつ企業等との交流を拡充し、単に情報交換の場ではなく、お互いの接点を作ることを意識した交流会プログラムとすること。 ②地域からの相談は、リエゾンを通じて地域金融機関と連携しながら、従来は教員を中心に連携を考えていたところを、学生にも積極的につなげること。

公立大学法人福知山公立大学中期目標期間（４年終了時）業務実績報告に係る質問事項に対する回答

質問No	中期計画番号	質問事項	大学からの回答
1	5	新しく設置した「基盤研究院」に所属する教員数等の状況を教えてください。※人数、職階、旧所属等 また、「基盤研究院」に所属する教員であっても、地域経営学部、情報学部の専門教育に従事する場合があるのでしょうか？併せてご教示ください。	令和８年度に「基盤教育院」に所属している教員数は以下のとおりです。 ・教授：４名 ・准教授：１名 ・講師：１名 旧所属は以下のとおりです ・地域経営学部：２名（教授１名・准教授１名） ・情報学部：１名（教授１名） ・新規採用：３名（教授２名・講師１名） なお、令和９年度に２名の新規採用が決定しています。 また、「基盤教育院」に所属する教員であっても、科目担当や卒業研究の指導等で地域経営学部及び情報学部の専門教育に従事する場合があります。
2	7	数学の教職課程の設置がどのくらい難しいのかよく知らないのですが、評価が難しいのですが、公民の免許が取れないとしても、数学の教職課程が設置できたということは非常に重要ということでしょうか？	以下の点で数学科の課程が設置できたことは重要だと考えています。 ・中学校の教員養成が可能になること。 ・数学科の教員に関しては、例年、中学、高校を合わせるとおおよそ全国で２万を超える採用があること。（情報科の採用は全国で150人程度で、採用の規模が大きい） ・京都府北部地域では、情報科の教員に加え、数学科の教員確保も課題になっていること。 ・教育実習の受け入れ先が広がること。（情報科は授業科目数が少なく、専任の教員がいる学校も限られるため、情報科だけで教育実習を行う場合は実習先の確保が課題であった）
3	8	中期計画のとおり大学院が設置されており、更にカリキュラムの改善が図られつつあるが、自己評価が「３」であるのはなぜか。	大学院の設置は、中期計画に則って行われ、令和４年度に設置申請、令和５年度は年度指摘事項への対応及び設置認可後の開設準備を行い、中期目標期間の４年終了時にあたる令和７年度に一期生の修了を迎えました。計画を順調に実行していると認めることができ、自己評価を「３」としています。他方、大学院を担当する教員の増加にともなうカリキュラムの見直しを行い、令和８年度より新カリキュラムを開始しましたが、新規担当教員による科目の追加に留まっており、地域協働型教育研究を本学全体として展開することへの寄与については、今後の検証を待つ段階と考えています。このため、特に計画を上回っていると評価することはできず、「３」が妥当な評価であると考えています。

質問No	中期計画番号	質問事項	大学からの回答
4	10	情報学部の記事には具体例が列挙されていますが、地域経営学部の具体例はないのでしょうか？	地域経営学部では、フィールドワーク型演習科目を通じて、地域社会や行政、企業、学校等と連携し、以下のような地域の現場でのフィールドワークや課題解決に向けた実践的な学修を展開してきました。 ・てくてく我がまち再発見・こまねこウォーク（こまねこまつり実行委員会、羽衣ステーション（京丹後市観光公社峰山町支部）） ・若者酒づくりプロジェクト（若宮酒造株式会社、京都府立綾部高等学校農業科、京都工芸繊維大学地域創生Tech Program） ・舞鶴市の高合計特殊出生率の要因分析（舞鶴市） ・高校生みらい会議（京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会） ・「京都中丹いちおし商品」の市場拡大戦略に関する研究（京都府中丹広域振興局） ・六人部PA（Parking Area）の新商品・プロモーション等に対する取組み（株式会社朝日エアポートサービス） ・川合村史編さん事業（川合村史編さん委員会、大原神社） ・マーケティング・リサーチに基づく地域ブランディングの構築手法に関する研究（夕日が浦観光協会） ・中丹地域におけるUターン者数等の分析研究（京都府中丹広域振興局） こうした地域との協働による取組みを第1期から着実に積み重ねることで、その内容の深化・充実を図っています。
5	29	令和5年度から令和8年度の受験倍率の計算の基になっている受験者数と合格者数を教えてください。	受験倍率の計算の基となっている受験者数及び合格者数は以下のとおりです。なお編入学及び令和8年度の総合選抜において一次選考で不合格となった者は除いています。 令和5年度 494人/270人=1.8倍 令和6年度 496人/276人=1.8倍 令和7年度 464人/273人=1.7倍 令和8年度 396人/292人=1.4倍
6	32	北近畿地域からの入学者が、学生定員の20%以上となる目標設定をされていますが、過去4年間すべて達成できていません。このことの原因や対応策などについて現時点での情報を示してください。	本学が北近畿地域の入学者受け入れのための枠を設けているのは、学校推薦型選抜の地域枠のみです。この枠の募集人員は、地域経営学部は入学定員100人に対して12人（入学定員の12%）です。情報学部は同100人に対して10人（同10%）でしたが、令和8年度入試から入学定員が120人に増員したことにより10人（同8.3%）となっています。従って両学部あわせて22人は、地域枠により北近畿地域の学生を確保できることとなります。過去4年間の地域枠の入学者は以下のとおりです。 令和5年度 志願者30人、入学者21人 令和6年度 志願者36人、入学者22人 令和7年度 志願者40人、入学者32人 令和8年度 志願者19人、入学者19人 北近畿地域からの入学者20%を達成するためには、既述の地域枠以外でさらに20～30人程度を確保する必要がありますが、残る選抜は、一般選抜及び令和8年度入試から導入した総合型選抜しかありません。地域枠を除く選抜で、過去4年間の北近畿地域からの入学者数は以下のとおりです。 令和5年度 志願者27人、入学者5人 令和6年度 志願者34人、入学者11人 令和7年度 志願者28人、入学者8人 令和8年度 志願者35人、入学者11人（総合型選抜結果を含む） 地域枠以外で例年8名前後の入学者がおり、結果的に北近畿地域からの入学者の割合は15%程度となります。ただし、一般選抜及び総合型選抜においては地域枠を設けていないため、あくまで選抜結果により、北近畿地域からの入学者が前後するものとなります。 まずは学校推薦型選抜の地域枠を充足させること、今後、総合型選抜で志願する北近畿地域の学生の拡大に努めることが重要と考えています。

質問No	中期計画番号	質問事項	大学からの回答
7	32	北近畿エリアからの入学者が学生定員の20%以上になっていないが、「3」になっているのはなぜか。	4年間の実績として北近畿地域からの入学者が20%を下回っていることはご指摘のとおりですが、以下の理由から自己評価を「3」としました。 ①「海の京都サイエンスガーデン」の継続的な実施や、連携協定を締結したことにより、この4年間で北近畿地域内の高校との関係は強化できました。これらは今後の志願者確保にもつながる取組みであり、確実な進展があったと評価しています。 ②令和8年度入試から総合型選抜を導入したことで、本学の受験機会が増えました。総合型選抜は、地域枠のある学校推薦型選抜とは異なる観点の評価する選抜であり、今後は本選抜を受験し入学する北近畿地域の出身者も一定数いるものと考えています。受験機会を増やすことができたことは、北近畿地域からも新たな層の入学者確保につながる有効な施策であると位置づけています。 なお、18歳人口が急激に減少する状況の下、優秀な入学者を確保することに加え、北近畿地域における入学者が学生定員の20%以上をめざし、入試選抜制度の検討を全学的に進めています。

質問No	中期計画番号	質問事項	大学からの回答
8	47	過去の年度計画では「4」となっている年度が多いが、中期計画の評価が「3」となっているのはなぜか。	制度面まで視野に入れてリカレント教育の充実と高度化をめざした取組みを行いました。令和4年度は、令和3年度に立ち上げられたシニアワークカレッジ等のリカレント教育の現状点検とプラン策定を行うことに重点を置いたところ、計画された規模の教育を高い満足度で実施できたので、年度計画を十分上回ったと判断しました。令和5年度、令和6年度も高い満足度が得られたので、「4」と自己評価しました。令和7年度は計画の範囲にとどまりました。中期計画実施の観点からは、充実と高度化の面からは十分な進捗があったものの、科目等履修生・聴講生制度を拡充するなどの計画には大幅な進捗があったとはいえないので、「3」と自己評価しました。
9	49	過去の年度計画では「4」となっている年度が多いが、中期計画の評価が「3」となっているのはなぜか。	北近畿地域の特色ある小中高大連携をめざした取組みを行いました。令和4年度は、高大連携に関して意欲的な取組みを実施できたので「4」と自己評価しました。令和5年度には、小中高大の連携という観点から大きな進展があったので「4」と自己評価しました。令和6年度には伊根町まで取組みを展開できたことで「4」と自己評価しましたが、令和7年度には順調に計画を実施したというレベルにとどまりました。他方、中期計画の観点からは、北近畿地域の高校教育と本学の教育の両方がともに改善できるような新しい形の高大連携の推進という観点では、福知山市内の京都府立福知山高等学校及び京都府立工業高等学校とも連携協定を締結し、計画の遂行を進めて実質的な成果の足がかりは得られたものの、中期計画を順調に実施しているという範囲にとどまっていると自己評価しました。
10	52	過去の年度計画では「4」となっている年度が多いが、中期計画の評価が「3」となっているのはなぜか。	産業界・市民・自治体のニーズ把握に基づく地域協働をめざした取組みを行いました。令和4年度は、体制作り に注力し、学内の活動を総合した取組みを再認識した点で自己評価を「4」としました。令和5年度はFabLabの取組みが有効であることを発見した点で自己評価を「4」としました。令和6年度は取組みの成果は期待した範囲にとどまったと自己評価しました。令和7年度になって、学内DXで情報の流通度を格段に高めたことで自己評価を「4」としました。しかし、中期計画として掲げた「産業界・市民・自治体の具体的なニーズを的確に把握し、共同研究やイベントの企画立案など、本学の地域貢献活動に活かす」という観点からは、個別の取組みの効果を確認したレベルであり、計画は順調に進んでいるという範囲にとどまっていると自己評価しました。
11	74	令和4年度から令和7年度までのハラスメント研修の参加率が64%～80%（後日の動画視聴含む）となっていますが、それをどう評価されておられますか？欠席した教職員には特段の合理的な理由がありますか？ コンプライアンス（研究不正含む）研修は100%を達成されておられることに対し、ハラスメント研修は重視されておられないのでしょうか？	ハラスメント研修はコンプライアンス（研究不正等）研修のように誓約書の取得等を行っておらず、研究や校務などで受講できなかった教職員に対して強制的に受講させることはしていません。しかし、コンプライアンスの観点からも受講率100%をめざすべきであり、後日受講できるよう講師に許可を得て録画し、動画視聴について周知を行うなどの対策をとっています。今後はハラスメント研修についても受講確認書等を取り入れるなど受講率100%となるよう努めます。

質問No	中期計画番号	質問事項	大学からの回答
12	81	卒業生の情報（住所、メールアドレス、就職先等）はどのように管理されておられますか？ また、転居や転職に伴う、適時の情報更新等の仕組みはありますか？	令和7年3月に解散した同窓会では、会員約40名分の住所や電話番号等の情報を事務局である大学が保有し、担当者がExcelで管理していました。しかし、同窓会の解散に伴い、現在はこれらの情報を管理しておりません。現在、本学が卒業後も継続的に管理している卒業生情報は、卒業時に本人の同意を得て任意で取得した個人メールアドレスのみです。なお、この取組みは令和7年3月卒業生から開始したものです。本学では卒業生とのつながりを維持するための新たな仕組みについて検討を進めており、現時点ではSNSやメール等を活用した定期的な情報発信体制の構築を構想しています。その中で、就職先等を含めた卒業生情報の収集・活用のあり方についても検討を進めており、必要があれば、改めて取得をすることを想定しています。